

株主のみなさまへ

第152期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

株式のご案内

- 事業年度
定時株主総会
株主確定基準日
- 毎年4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月
1. 定時株主総会・期末配当金 3月31日
2. 中間配当金 9月30日
その他必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
- 同事務取扱場所
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
郵便番号 530-0004
電話（通話料無料）0120-094-777
- 同 取 次 所
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。
- 公 告 方 法 日本経済新聞に掲載



 **ダイソー株式会社**

この印刷物は再生紙を使用しています。



トップページ

当社グループをより知っていただくために、インターネットのホームページもご活用ください。
●最新の情報はこちらでご覧いただけます。
ホームページアドレス
<http://www.daiso.co.jp/>



化学でもっといいこと。
Something Better with Chemicals

 **ダイソー株式会社**

証券コード 4046 <http://www.daiso.co.jp/>

今期は売上高で3期連続、営業利益および経常利益は
2期連続で過去最高を更新しました。
今後は新中期経営計画「ADVANCE-08」の
達成へ向け全力を尽くします。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び
申し上げます。平素は、格別のご理解とご支援を賜り
厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第152期(平成18年4月1日か
ら平成19年3月31日まで)の決算を行いましたので、
ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 佐藤 存

企業理念

1. 私たちは 化学を中心とする事業を通じて
より豊かな社会の実現に 貢献します
2. 私たちは 世界に信頼される技術と製品を
創造します
3. 私たちは 情熱と誠意をもって 行動します

■企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な
企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情
勢の改善が見られ、個人消費の緩やかな回復もあ
り景気の拡大基調が続きました。

化学業界におきましても、原燃料価格が高騰い
たしましたが、中国などアジアを中心に海外での
需要拡大が続くとともに、国内においても概ね堅
調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、

■企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は設備
投資の増加や個人消費の緩やかな回復により、引
き続き堅調に推移するものと期待され、海外でも
中国を中心にBRICsなどの成長が見込まれており
ます。しかし、米国経済の不透明感や為替の動向
および原燃料価格の高止まりなどの懸念材料も
あり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を
許さない状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは中期経
営計画『ADVANCE-08』の2年目を迎え、引き続
き基本戦略として掲げた「コア事業の強化」「事
業領域の拡大」「積極的な海外展開」への取組み
に注力してまいります。「コア事業の強化」では、
製造プロセスの改善や設備増強を行い市場にお
ける競争力を強化します。「事業領域の拡大」で
は、アライアンスの活用と、市場に軸足を置いた
研究開発体制の強化・推進によりコア技術を中心
に用途開発を行うとともに、新規製品による川下
展開を図ります。「積極的な海外展開」では、現地
法人や駐在員事務所の活動を中心に世界4極体制

より一層存在感のある企業グループを目指し、
事業規模の拡大と高収益体質への転換を図り、
事業構造の改革を推進してまいりました結果、
当連結会計年度の売上高は723億9千8百万円と
前期比8.5%の増加となりました。経常利益も37
億3千5百万円と前期比18.1%増加、当期純利益
も19億7千4百万円と前期比13.8%増加し、売上
高は3期連続、経常利益は2期連続で過去最高を
更新しました。

の定着を目指します。

当社グループでは、経済のグローバル化が進展
するなかで、当社の得意分野に経営資源を集中
し、コア技術の強化を行い、「強い競争力を持った
製品群の構築」を目指し、事業展開を図ってまい
ります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を重
視し日々の事業活動において法令遵守に積極的
に取組み、内部統制システムを強化しコンプライ
アンス体制の一層の充実を図り、社会に信頼され
る企業グループを目指してまいります。

環境・安全と製品の品質の確保につきましても、
レスポンシブル・ケア活動とISO活動を中心に万
全を期すとともに、環境負荷低減のために省資源・
省エネルギー活動に積極的に取組み、代替エネルギ
ーを推進するなど、地球環境と調和した企業の発展
を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一
層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあ
げます。

コア事業を軸に 新たな成長軌道の確立へ



化学工業日報社
佐藤取締役

佐藤社長

(この内容につきましては化学工業日報社のインタビューを加筆修正したものです)

Q. 新中期経営計画「ADVANCE-08」の初年度である2007年3月期の連結業績が順調なスタートを切りましたが、業績好調の理由をお聞かせ下さい。

おかげさまで当連結会計年度の売上高、利益とも当初予算を上回り、過去最高額を達成することができました。業績好調の大きな要因は、やはり「採算重視」で進めてきた前中計での「企業体質の強化」が実を結んだ結果ではないかと考えております。

しかし、何にもまして重要なのは社員の意欲です。

私は就任以来、保守的な企業風土の払拭に取り組んでまいりましたが、前中計の達成により社員にも自信がみなぎり、仕事への取り組みも以前にも増して大変意欲的になってきたと感じています。全ての歯車が噛み合い始めた今、さらに成長を加速させていきたいと思えます。

Q. 積極的な経営が鮮明になっていますが、さらに詳しくお話をお聞かせ下さい。

前中計では採算重視の考えでコスト低減や効率化に注力してきましたが、2006年にスタートした現中計では、設備投資に力を入れています。当初は140億円を予定していた投資予算を最終的には200億円まで増額しました。しかも業績への早期反映を狙い、既に130億円分を着工しています。工場の現場は多忙を極めていますが、社員は皆、やりがいを感じているようで目は輝いています。一方で、世界4極体制の下、営業の最前線も精力的に活動しています。全社員が力を合わせれば、さらなる飛躍が望めると私は確信しています。



特集 【トップインタビュー】

Top Interview



Q. ほとんどの主力製品において設備増強を行なっていますが。

食塩電解にはじまりアリルクロライド、エピクロルヒドリン、エピクロルヒドリンゴムなどの需要が好調に推移しているほか、ダップ樹脂もUV硬化インキなどの分野で市場が拡大し需要が伸びています。現在、コア事業のほとんどの設備がフル稼働しており、能力増強が必要な状態です。200億円の設備投資のうち、40%はコア事業の増強に充当する計画ですが、一方で主力製品以外にも次世代コア事業に位置付けている製品群（アリルエーテル類、医薬中間体、シリカゲル、金属電極、カブラスなど）への投資も実施しており、新規事業の

育成も着実に推進しています。

これまでに20億円を投資してきたキラル化合物による医薬中間体のGMP対応設備は今年5月に完成し、これにより多種多様なキラル化合物の常時供給が可能となり、海外展開による事業の拡大に期待しています。他にも金属電極技術を進化させた不溶性陽極めっきシステムによる電子材料分野への参入や昨年6月に発足したDSウェルフーズ(株)の健康食品事業の拡大にも大きな期待を寄せています。

Q. グローバル展開についてお聞かせ下さい。

昨年はグループをあげて積極的な海外展開を実施し、日米欧中の世界4極体制の基盤の整備を実施しました。また、昨年設立したDAISO Fine Chem USA, Inc.や上海オフィスも順調に活動を続けています。引き続き海外展開の充実を図るとともに世界4極体制をフル活用

し、海外売上高の増加に努める考えです。

一方、中国では技術供与による電解用電極の生産が本格稼働していますし、子会社のダイソーケミカル(株)の上海および台湾の現地法人も2年目を迎え、現地での人材登用を行なうなど積極経営を推進しています。

Q. 2007年度の課題はどのような点とお考えですか？

前中計から取り組んできた徹底したコストダウン、有利子負債削減などの経費削減に加えて、事業買収などの施策により収益基盤はかなり強化されました。2007年度は、この成果を礎に事業の競争力強化、事業領域の拡大、積極的な海外展開を確実にするための布石の一年と考えています。

また、現在多くの経営施策を実施していますが、基本方針として最も重視しているのは、健全な企業体質の維持と事業の拡大、これらのバランスをいかに保ちながら事業を推進していくかということです。他社の

事例を見ても明らかですが、世の中の変化のスピードが一層速まるなか、一つの経営戦略のミスが後に大きく影響してきます。これからも健全な企業体質の維持に努めながら慎重に事業計画を推進し、積極的に経営施策を講じていく考えです。

そして今後は、グローバル化のさらなる進展により、パワーがものを言う時代の到来が予測されます。それに備えてコア事業を中心に強い競争力を持った製品群の構築を早期に実現することが重要な課題であると思います。



トピックス

I R

■個人投資家向けIR説明会開催

2007年2月3日(土)東京都千代田区にて「個人投資家向けIR説明会」を開催いたしました。

プロモーションDVDによる会社説明の後、佐藤社長より経営方針、会社概要、当社製品の特徴・強み、新製品・研究開発の動向などについて説明が行なわれました。プレゼンテーション後の質疑応答では、参加者の質問に佐藤社長が直接回答し、有意義なコミュニケーションの場を持つことができました。また、展示ブースにも多くの個人投資家の皆様に立ち寄っていただき、盛況のうちに終了いたしました。



プレゼンテーションの様子



展示ブース



お楽しみ抽選会

Daiso's Topics

経団連

■経団連関西会員懇談会で意見陳述

2007年1月31日(水)に開催された経団連関西会員懇談会で意見交換会が行なわれ、関西で注目されている企業を代表して佐藤社長が経団連への要望事項について陳述を行ないました。

エネルギー資源確保の国家的取り組み、海外子会社への支援や移転価格課税に関する税制度整備、買収防衛対抗措置の制度確立などを提言いたしました。



健康

■DSウェルフーズの自社ブランド品

当社が昨年設立しましたDSウェルフーズ(株)では、バイオ技術から生まれたβ-グルカン「アクアβ」を使用した健康食品・サプリメントを販売しています。

β-グルカン入りグルコサミンは激しい運動や加齢により、関節軟骨に無理がかかり痛みを生じる方が多いことに着目した商品で、軟骨組織に含まれている重要成分のグルコサミンを中心に、β-グルカンなど4種の有効成分をバランスよく配合した関節痛向けのサプリメントです。



トピックス

設備投資

■GMP対応の大型プラント新設

当社は最先端のバイオテクノロジーと有機合成技術を駆使して、生活習慣病、エイズ薬、抗生物質などの原料を医薬品メーカーに供給しています。

2007年5月、松山工場にGMP対応の大型プラントを新設しました。この設備は、医薬中間体が効率よく製造できるような設備となっており、製造能力も大幅にアップしました。

これにより、今後ますます増加するキラル化合物の需要や厳しい品質管理 (GMP) に対応することが可能となります。



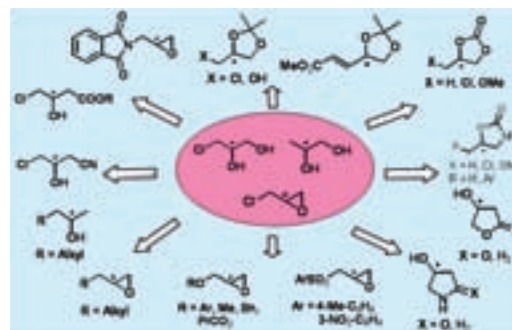
新技術

■ハーバード大学より新技術導入

当社は、独自に開発したバイオテクノロジーと有機合成技術による光学活性体の製造技術を有しております。これらの技術は、各学会の専門家に認められ、数々の賞をいただきました。

2007年3月には、米国ハーバード大学ジェイコブセン教授が開発した新規高性能触媒を用いる光学分割技術を新たに導入し、さらなる技術力アップを図りました。

これにより、今後、ますます多様化するお客様のニーズに迅速に対応することが可能となります。



環境

■環境に配慮した製品および技術の開発

●大気汚染・水質汚濁の防止への取り組み

当社の主力4工場は瀬戸内海およびその臨海地域で生産を行っております。特に美しい瀬戸内海の環境保全を最大テーマとして生産活動を行なっています。

ソーダ電解で発生する水素は二酸化炭素 (CO₂) が発生しないクリーンなエネルギーであり、水素の利用が代替エネルギー施策のひとつです。現在、水素ボイラー2基による熱エネルギーを利用してCO₂排出削減に努めています。



松山工場



尼崎工場の水素ボイラー(新設)



松山工場の水素ボイラー(既設)

●アスベストを安全に除去するために

当社グループのダイソーケミカル(株)は(株)大林組と共同で吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理剤「ニューダイロック」を開発しました。

「ニューダイロック」は珪酸塩を主成分とした水性無機系処理剤で有機性ガスなどのVOC (注) 発生がなく、アスベストへの含浸性に優れており環境配慮型製品として高い評価を受けています。

現在、(株)大林組は国立代々木競技場の体育館に吹き付けられたアスベストを「ニューダイロック」で飛散防止して除去工事を行なっています。



(注) VOC : Volatile Organic Compounds
常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質

吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理剤

アスベスト除去用

粉じん飛散抑制剤「ニューダイロックTM #500W」

アスベストへの浸透性

浸透性

除去前 除去時 除去後

吹付けアスベストへ速く、深く浸透
散布後、長時間湿润状態を保持

取扱いが容易で安全

安全性

除去前 除去時 除去後

無機質水系で有機溶剤を含まない
保護メガネ、マスク等が曇らない

良好な作業性

作業性

除去前 除去時 除去後

エアレススプレーガンで施工
無臭、一液タイプで取扱い容易

部門別の状況(連結)

機能化学品

売上高 242億9百万円 8.2%増加

アリルエーテル類は、欧米および中国向け輸出が好調に推移しましたので、販売数量、売上高ともに増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途向けで国内および中国、韓国向けの販売が堅調に推移するとともに、事務機器用途向けも輸出が順調に推移したため、販売数量、売上高ともに増加しました。

ダップ樹脂は、国内はUVインキ用途向け、輸出はホットスタンプ用途向けが堅調に推移し、ダップモノマーも輸出が好調で、販売数量、売上高ともに増加しました。

省エネタイヤ用改質剤は、国内主要タイヤメーカーを中心に需要が拡大しましたので、販売数量、売上高とも大幅に増加しました。

塩素化ポリエチレンは、国内で塩ビ用途と難燃剤用途向けの拡販により販売数量は増加しましたが、輸出が減少したため、売上高は減少しました。

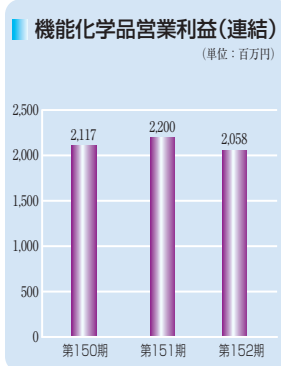
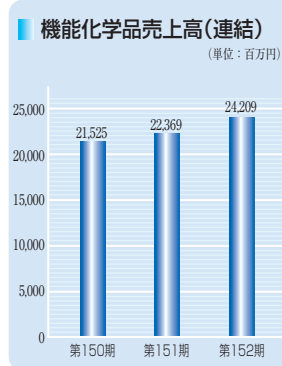
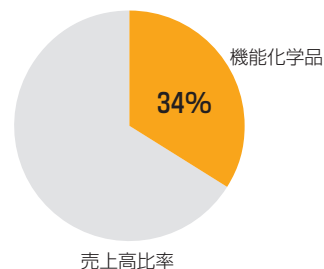
液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途

向けが好調に推移し、米国に設立した子会社による販売も順調に推移しましたので、売上高は大幅に増加しました。

光学活性体は、上市済みの医薬品向けおよび大型開発案件の医薬中間体の販売が順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

酸化イリジウム電極は、電解銅箔用や回路基板めっき用などの新規分野での販売が増加しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、242億9百万円と前期比8.2%の増加となりました。



タイヤ



電子部品



エピクロルヒドリンゴム用途

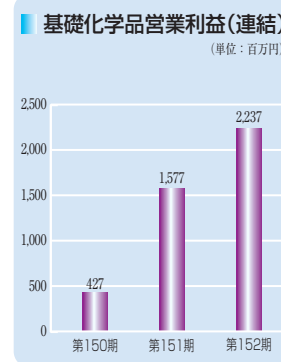
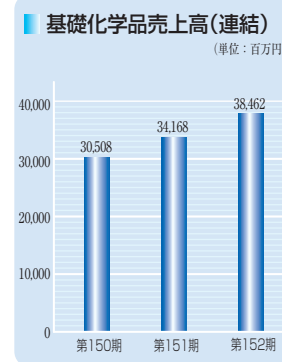


電極テスト機

Section Report

基礎化学品

売上高 384億6千2百万円 12.6%増加

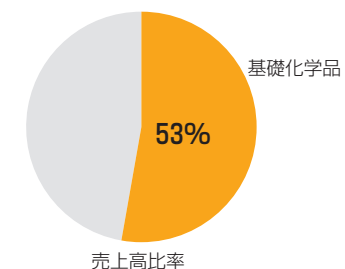


かせいソーダは、国内需要の順調な回復により、販売数量、売上高ともに増加しました。

塩化物は、紙パルプ漂白方法の変更もあり、販売数量、売上高ともに増加しました。

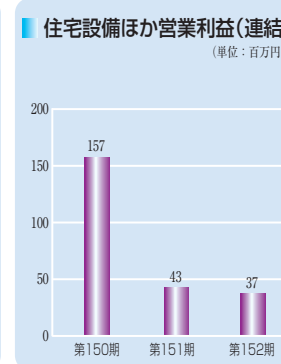
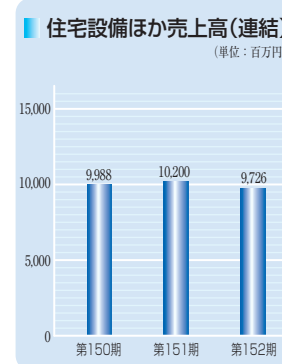
エピクロルヒドリンは、主力需要先であるエポキシ樹脂ユーザー向けを中心に順調に推移しましたので販売数量は増加し、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇もあり売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、384億6千2百万円と前期比12.6%の増加となりました。



住宅設備ほか

売上高 97億2千6百万円 4.6%減少

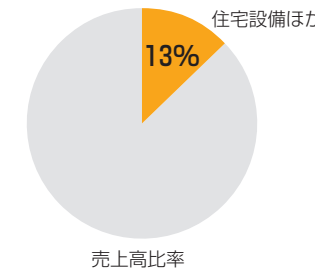


住宅関連製品は、個人消費の緩やかな回復により順調に推移しましたので、売上高は増加しました。

化粧板などのダップ加工材は、エンボス化粧板、耐熱不燃化粧板の新製品を上市するなど販売強化に努めましたが、販売価格面での競争が厳しく、売上高は減少しました。

エンジニアリング部門におきましては、海外向け設備の売上高は増加しましたが、国内向け設備の販売が伸びず、売上高は減少しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、97億2千6百万円と前期比4.6%の減少となりました。

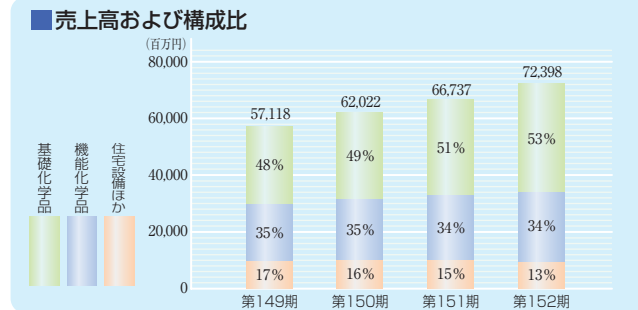


連結財務諸表

連結貸借対照表

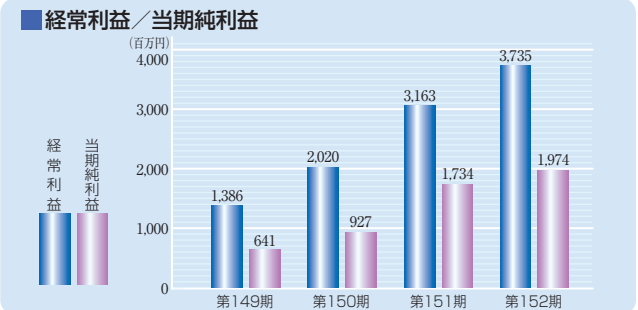
(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	32,480	35,326
現金及び預金	3,534	3,857
受取手形及び売掛金	20,243	23,128
有価証券	1,199	—
たな卸資産	5,858	6,513
繰延税金資産	1,009	1,168
その他	647	669
貸倒引当金	△ 13	△ 11
固定資産	31,017	33,292
有形固定資産	14,872	16,839
建物及び構築物	3,886	4,719
機械装置及び運搬具	6,979	7,701
土地	1,938	1,936
建設仮勘定	1,701	2,023
その他	366	458
無形固定資産	892	1,242
営業権	86	—
連結調整勘定	373	—
ソフトウェア	—	764
のれん	—	392
その他	433	85
投資その他の資産	15,253	15,209
投資有価証券	14,134	14,054
長期貸付金	239	212
繰延税金資産	43	45
その他	835	897
貸倒引当金	△ 0	△ 1
資産合計	63,498	68,618



(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	19,983	24,645
支払手形及び買掛金	13,101	15,043
短期借入金	880	1,980
1年以内返済予定の長期借入金	1,216	1,015
1年以内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	838	867
その他	3,947	4,739
固定負債	10,513	10,349
社債	2,500	1,500
新株予約権付社債	1,239	1,170
長期借入金	1,405	2,790
退職給付引当金	2,414	2,400
役員退職慰労引当金	440	496
繰延税金負債	2,514	1,992
負債合計	30,496	34,994
(少数株主持分)	—	—
(資本の部)		
資本金	10,435	—
資本剰余金	8,947	—
利益剰余金	8,745	—
株式等評価差額金	5,025	—
自己株式	△ 151	—
資本合計	33,001	—
負債、少数株主持分及び資本合計	63,498	—
(純資産の部)		
株主資本	—	29,297
資本金	—	10,488
資本剰余金	—	9,000
利益剰余金	—	9,968
自己株式	—	△ 161
評価・換算差額等	—	4,317
その他有価証券評価差額金	—	4,317
新株予約権	—	8
純資産合計	—	33,623
負債及び純資産合計	—	68,618



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	66,737	72,398
売上原価	54,162	58,556
売上総利益	12,575	13,841
販売費及び一般管理費	9,422	10,230
営業利益	3,153	3,610
営業外収益	386	321
受取利息・配当金	120	155
その他	265	165
営業外費用	375	196
支払利息	74	84
その他	300	112
経常利益	3,163	3,735
特別利益	351	2
国庫補助金収入	156	—
退職給付過去勤務債務償却額	109	—
投資有価証券売却益	85	—
貸倒引当戻入益	—	2
特別損失	488	576
固定資産除却損	433	421
固定資産圧縮損	25	—
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	—	53
ゴルフ会員権評価損	5	—
本社移転費用	—	101
税金等調整前当期純利益	3,026	3,161
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,379
法人税等調整額	△ 33	△ 191
当期純利益	1,734	1,974

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	10,435	8,947	8,745	△ 151	27,976	5,025	5,025	—	33,001
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	53	53	—	—	106	—	—	—	106
利益処分による剰余金の配当	—	—	△ 378	—	△ 378	—	—	—	△ 378
剰余金の配当	—	—	△ 325	—	△ 325	—	—	—	△ 325
利益処分による役員賞与	—	—	△ 48	—	△ 48	—	—	—	△ 48
当期純利益	—	—	1,974	—	1,974	—	—	—	1,974
自己株式の取得	—	—	—	△ 9	△ 9	—	—	—	△ 9
自己株式の処分	—	—	—	0	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 707	△ 707	8	△ 698
連結会計年度中の変動額合計	53	53	1,222	△ 9	1,320	△ 707	△ 707	8	622
平成19年3月31日残高	10,488	9,000	9,968	△ 161	29,297	4,317	4,317	8	33,623

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	27,348	29,428
現金及び預金	3,110	3,508
受取手形	5,117	4,721
売掛金	9,567	12,011
有価証券	1,199	—
製品	4,429	4,096
原材料	582	1,292
仕掛品	446	604
貯蔵品	146	61
繰延税金資産	959	1,135
立替金	1,488	1,684
その他	301	312
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	31,016	33,326
有形固定資産	14,791	16,769
建物	2,951	3,441
構築物	899	1,213
機械及び装置	6,910	7,668
船舶	0	0
車輛運搬具	21	20
工具器具備品	355	452
土地	1,951	1,949
建設仮勘定	1,701	2,023
無形固定資産	507	884
営業権	86	—
特許権	67	70
ソフトウェア	—	758
のれん	—	43
その他	353	13
投資その他の資産	15,716	15,672
投資有価証券	13,377	13,149
関係会社株式	1,317	1,460
長期貸付金	239	212
その他	782	849
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	58,364	62,755

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	15,385	19,505
支払手形	1,096	704
買掛金	7,949	9,744
短期借入金	880	1,980
1年以内返済予定の長期借入金	1,216	1,015
1年以内償還予定の社債	—	1,000
未払金	1,154	1,723
未払費用	1,377	1,474
未払法人税等	719	800
預り金	351	419
従業員預り金	638	641
その他	1	1
固定負債	10,401	10,257
社債	2,500	1,500
新株予約権付社債	1,239	1,170
長期借入金	1,405	2,790
退職給付引当金	2,343	2,360
役員退職慰労引当金	405	451
繰延税金負債	2,508	1,985
負債合計	25,786	29,762
(資本の部)		
資本金	10,435	—
資本剰余金	8,947	—
資本準備金	8,947	—
利益剰余金	8,363	—
利益準備金	1,202	—
任意積立金	5,518	—
固定資産圧縮積立金	403	—
別途積立金	5,114	—
当期末処分利益	1,643	—
株式等評価差額金	4,983	—
自己株式	△ 151	—
資本合計	32,577	—
負債及び資本合計	58,364	—
(純資産の部)		
株主資本	—	28,704
資本金	—	10,488
資本剰余金	—	9,000
資本準備金	—	9,000
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	—	9,376
利益準備金	—	1,202
その他利益剰余金	—	8,174
固定資産圧縮積立金	—	403
別途積立金	—	5,114
繰越利益剰余金	—	2,655
自己株式	—	△ 161
評価・換算差額等	—	4,279
その他有価証券評価差額金	—	4,279
新株予約権	—	8
純資産合計	—	32,992
負債及び純資産合計	—	62,755

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	45,036	50,624
売上原価	34,540	38,932
売上総利益	10,495	11,691
販売費及び一般管理費	7,761	8,546
営業利益	2,734	3,144
営業外収益	421	350
受取利息・配当金	175	188
その他	246	162
営業外費用	315	180
支払利息	62	70
その他	252	109
経常利益	2,840	3,314
特別利益	350	—
国庫補助金収入	156	—
退職給付過去勤務債務償却額	109	—
投資有価証券売却益	83	—
特別損失	551	540
固定資産除却損	431	385
減損損失	69	—
固定資産圧縮損	25	—
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	—	53
本社移転費用	—	101
税引前当期純利益	2,639	2,773
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,219
法人税等調整額	△ 33	△ 209
当期純利益	1,528	1,763
前期繰越利益	377	—
中間配当額	263	—
当期末処分利益	1,643	—

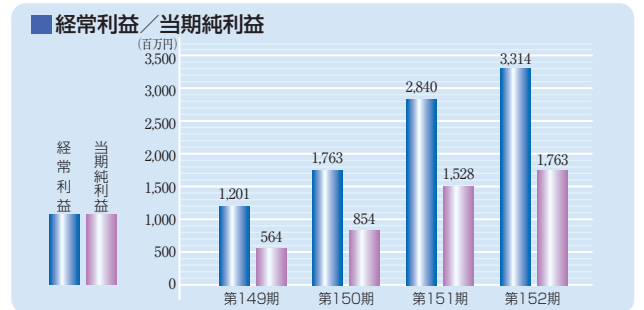
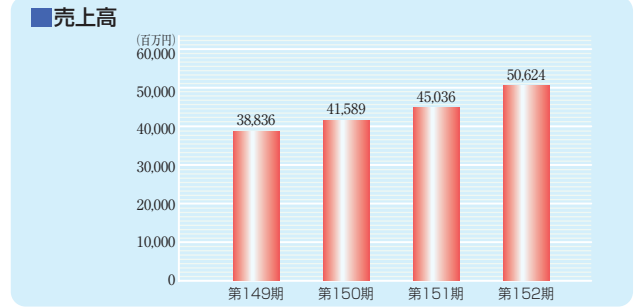
株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本										評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	10,435	8,947	—	8,947	1,202	403	5,114	1,643	8,363	△ 151	27,594	4,983	4,983	—	32,577
事業年度中の変動額															
新株の発行	53	53	—	53	—	—	—	—	—	—	106	—	—	—	106
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 378	△ 378	—	—	△ 378	—	—	—	△ 378
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 325	△ 325	—	—	△ 325	—	—	—	△ 325
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△ 48	△ 48	—	—	△ 48	—	—	—	△ 48
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,763	1,763	—	—	1,763	—	—	—	1,763
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 9	△ 9	—	—	—	△ 9
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 704	△ 704	8	△ 695
事業年度中の変動額合計	53	53	0	53	—	—	1,012	1,012	△ 9	9	1,110	△ 704	△ 704	8	414
平成19年3月31日残高	10,488	9,000	0	9,000	1,202	403	5,114	2,655	9,376	△ 161	28,704	4,279	4,279	8	32,992

業績の推移 (単独)



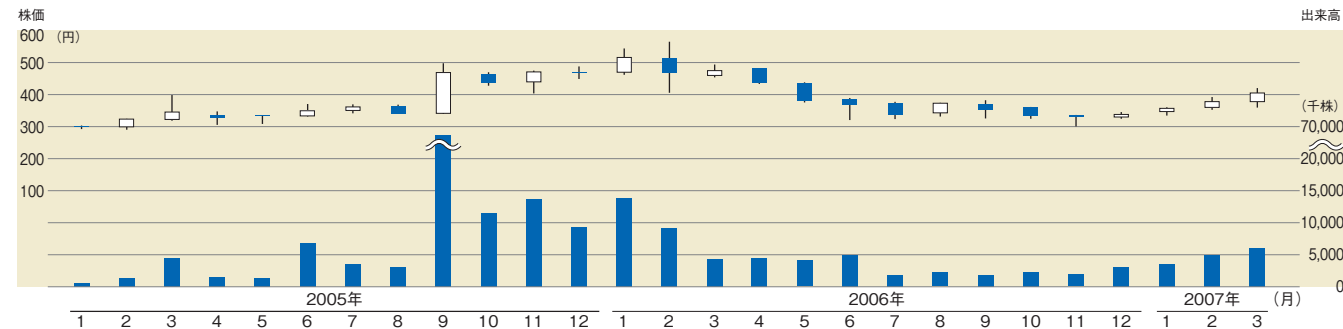
株式の状況

発行可能株式総数…………… 300,000,000株
 発行済株式総数…………… 109,153,810株
 株主数…………… 10,126名

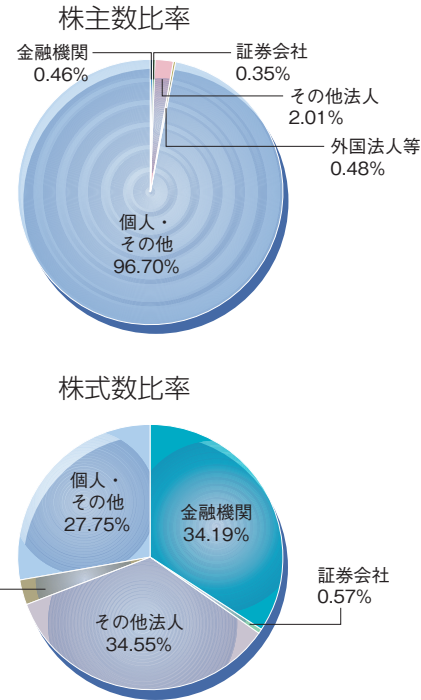
大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社ワイエムシイ	7,658	7.01
帝人株式会社	5,893	5.39
日本興亜損害保険株式会社	4,692	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,684	4.29
株式会社みずほコーポレート銀行	4,348	3.98
日本生命保険相互会社	3,542	3.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,282	3.00
株式会社池田銀行	3,251	2.97
旭化成ケミカルズ株式会社	2,933	2.68
株式会社福岡銀行	2,621	2.40

株価および出来高の推移



株主分布状況



(平成19年3月31日現在)

創 立……………大正4年10月26日
 資 本 金…………… 10,488,874,388円
 連結従業員数…………… 716名

事業所

本 社
〒550-0001 大阪市西区阿波座1丁目12番18号 ☎(06) 6110-1560
 東京支社
〒104-0033 東京都中央区新川1丁目17番24号 ☎(03) 3537-8741
 研 究 所
〒660-0842 尼崎市大高洲町9番地 ☎(06) 6409-0791
 小倉工場
〒803-0838 北九州市小倉北区高見台8番1号 ☎(093) 561-6681
 尼崎工場
〒660-0842 尼崎市大高洲町11番地 ☎(06) 6409-1581
 松山工場
〒791-8525 松山市北吉田町77番地 ☎(089) 972-0131
 水島工場
〒711-0934 倉敷市児島塩生字新浜2767番13号 ☎(086) 475-0331
 静岡工場
〒439-0031 菊川市加茂1110番11 ☎(0537) 36-6781
 デュッセルドルフ事務所
ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市インマーマン通り56 ☎49-211-353146
 アメリカ事務所
アメリカ合衆国ニュージャージー州フォートリー市
2エグゼクティブドライブスイート850 ☎1-201-292-1850
 上海事務所
中華人民共和国上海市長寧区遵義路100号 ☎21-6237-1651 (虹橋上海城)

子会社等の状況

	会社名	設立年月	主要な事業内容
国内	ダイソーケミカル(株)	1956年8月	化学工業薬品および機能化学品等の販売
	ダイソーエンジニアリング(株)	1975年4月	各種化学プラントおよび環境保全設備の設計、施工、請負、技術指導
	(株)ジェイ・エム・アール	2001年6月	使用済み蛍光管の再資源化およびリサイクル事業
	DSウェルフーズ(株)	2006年6月	健康食品の製造、加工販売
海外	岡山化成(株)	1968年11月	塩素、かせいソーダ、水素および誘導品の製造
	大曹化工貿易(上海)有限公司	2005年10月	上海を拠点とした機能化学品の輸出入
	台湾大曹化工股份有限公司	2006年3月	機能化学品・電子材料等の輸出入
	DAISO Fine Chem USA, Inc.	2006年4月	クロマトグラフィー用充填剤の販売、カラムの製造販売

取締役および監査役

(平成19年6月28日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐藤 存	
専務取締役	竹尾 恒行	化学品事業部担当、機能材事業部担当、購買部担当
専務取締役	橋本 明	ファインケミカル事業部担当、研究開発本部長、DSウェルフーズ代表取締役社長
常務取締役	山下 光一	人事本部長兼人事部長、生産技術本部長
常務取締役	上出 修	管理本部長兼管理部長、経営企画室長
常務取締役	辻田 正胤	化学品事業部長兼営業第二部長、物流部統括、東京支社長
取締役	渡邊 秀明	研究開発本部副本部長兼知的財産部長、自動車材料&エレクトロニクス材料開発統括
取締役	柴野 美知朗	機能材事業部長兼技術開発部長、海外事務所統括
取締役	酒井 貴明	研究開発本部副本部長兼開発部長
取締役	門間 政明	生産技術本部副本部長兼水島工場長
取締役	瀬川 恭史	生産技術本部松山工場長
取締役	今里 嘉彦	ダイソーケミカル(株)専務取締役、ダイソーエンジニアリング(株)取締役副社長
取締役	阿部 哲生	(株)ジェイ・エム・アール代表取締役社長
常勤監査役	浅岡 憲之	
監査役	鵜浦 勤也	
監査役	富田 英孝	公認会計士
監査役	中務 嗣治郎	弁護士